

[第20回 学術集会シンポジウム1]

日本家族看護学会の軌跡と今後の方向性

京都橋大学

名古屋大学

(座長) 前原 澄子

浅野みどり

今年、日本家族看護学会は第20回学術集会を開催することとなり、人にたとえれば成人式を迎える大切な節目を迎えた。第20回学術集会会長 式守晴子先生のご理解のもと、20周年を記念し、理事会企画として「日本家族看護学会の軌跡と今後の方向性」をテーマにシンポジウムを開催した。本学会は、国際家族年(1994年)をきっかけに、平成6年10月1日にわが国における家族看護学の確立を目的に発足した。設立当時は看護系の学会数はまだ少なかったが、その後誕生した多くの学会とともに少しずつ歩みを進めてきた。この20年間に日本の看護の学界は大きく成長していると実感され、日本家族看護学会もその一員として日本の看護全体の飛躍に貢献する必要がある。同時に、「家族」というアンブレラではほかの多くの看護領域を横断する存在としてその専門領域を示し、実践や学問における価値を高めていく使命があると考えている。

このシンポジウムでは、これまでの日本家族看護学会の軌跡を簡単に振り返るとともに、今後焦点を当て、家族看護の専門性の先鋭化や、家族看護のジェネラリスト、スペシャリストの方向性、そして国際化に関する話題を提供することとした。これを契機に、若手会員や会員歴の浅い皆様も一緒に忌憚らない意見を述べ合い、今後の日本家族看護学のギアチェンジのきっかけとなることを期待しての企画であった。学術集会初日の特別講演(小森康永氏)終了後、また総会前という絶好の時間枠に配置され、多くの会員の参加が期待された。しかし、複数のテーマセッションや一般演題の同時開催の影響も

あり、若干参加者が少なかったことは残念であった。

日本家族看護学会を2007年度より牽引してこれられている理事長石垣和子氏にシンポジスト4名の最初にご登壇いただき、「日本家族看護学会の軌跡」をテーマに創設期から現在までの主な歩みと発展の過程について講演いただいた。そのなかで、2008年戦略的研究プロジェクトによりまとめられた本学会の課題を提示された。20年の節目を迎え今後の方向性を再検討する時期であることから、今年度より新たに第2期将来構想・戦略委員会を組織したことが報告された(第1期将来構想委員会2002年～)。

続いて、国際交流委員長でありIFNA(International Family Nursing Association)のboard member 法橋尚宏氏が「IFNAとの今後の協力体制の可能性」について講演された。さらに、動向が注目されるAPNに関連した話題について、本学会監事/日本看護系大学協議会理事山口桂子氏より「日本の家族看護実践の課題と展望—高度実践看護師制度の検討を中心に—」が、引き続き家族支援専門看護師として急性期病院で御活躍の藤野崇氏が「家族支援CNSの立場から」大学院教育(38単位化など)や国際化に関する現状の課題について意見を述べた。CNSの浸透には人々の支持が不可欠であるなど、各シンポジストの熱心なスピーチには説得力があった。討議時間をもつことはできなかったが、家族看護の専門性を明確化し、一層の実践・教育の普及を図るために各々が今後何をすべきか、聴衆の胸に改めて問いかけるシンポジウムであった。

[第20回 学術集会シンポジウム1]

日本家族看護学会20年の歩み

日本家族看護学会理事長, 石川県立看護大学

石垣 和子

日本家族看護学会は、日本の家族看護学の形成の歴史とともにこの20年間を歩んできたといっても過言はない。日本家族看護学会は、東京大学医学部健康科学・看護学科に家族看護学を標榜する教室が誕生し、そこに初代教授として着任した杉下知子氏の発案にて1994年10月1日に誕生した。その当時は家族看護学という名称の本はたった1冊であり、米国の教科書の翻訳本であった。家族看護という言葉自体が希少な当時であったことから、日本家族看護学会が中心となり、北米の家族看護理論を取り入れた。当初約100名であった会員が第4回学術集会では550名に達し、1999年には学術会議に登録された。

学際性を掲げて出発した日本家族看護学会であったが、2002年に将来構想委員会を立ち上げ看護学に焦点化した姿に変化した。同時に委員会体制を整え、国内への家族看護を普及する体制を整えた。教育セミナー、研究セミナー、実践研究セミナーを2004年から開始し、2013年までに青森から鹿児島まで日本列島を縦断して開催している。2008年からはウェブニュースの配信が始まり、2013年までに8号が出されている。

家族看護専門看護師教育が1999年に高知女子大学、2000年に東海大学で開始されたが、徐々に高度実践者のあり方も本学会で議論されるようになった。日本家族看護学会では、欧米とは異なる家族観をもつ日本において、家族看護のジェネラリスト、スペシャリストの実践とはどのようなものであるか、普及してきた家族看護の教育への反映の実態はどのようなものかなどについて2007年に調査を行った。この調査は反響を呼び、2013年から始まった第2期将来構想委員会においても活用されている。

海外からの輸入に始まった日本の家族看護学であるが、2005年の第5回国際家族看護学会にて本学会役員の杉下教授、森山教授の2人が家族看護の普及に努めたとして表彰された。また、2011年には第10回国際家族看護学会を京都に誘致し、総勢1,000名を超える家族看護学研究者が集まった際にも4名の日本人が表彰された。さらに家族看護の国際組織として2009年に立ち上がったInternational Family Nursing Association (IFNA)の役員として本学会役員の法橋教授が選ばれた。

20周年を迎え、学会員は1,400名を超える近年、海外の研究者とも交流をもつ日本人研究者も増えた。家族看護の日本国内への普及と国際化を推進してきた本学会であるが、国際化においては今後、アジアとのネットワークの構築、アジア型の家族看護の輸出の方向性が考えられる。対日本国内については、日本の家族看護理論の開発や家族看護に関するイノベーションの推進、そしてイノベーションと関連した家族支援専門看護師の役割の広がりや深まりの検討などがあげられる。

年	出来事
1994	日本家族看護学会発足
1997	学会員急増
1998	JM. Bell先生 第5回学術集会で講演
1999	日本学術会議登録
2000	R. Wright先生 第7回学術集会で講演
2002	将来構想委員会を設置して学会のあり方を検討
2004	Hanson先生 第11回学術集会で講演
2005	国際家族看護学会で杉下・森山教授表彰
2006	R. Wright先生 第13回学術集会で講演
2007	戦略的研究プロジェクトによる調査
2011	第10回国際家族看護学会を京都に誘致・開催
2013	第2期将来構想・戦略委員会を設置

[第20回 学術集会シンポジウム1]

IFNA (International Family Nursing Association) との 今後の協力体制の可能性

日本家族看護学会国際交流委員会, 神戸大学大学院保健学研究科家族看護学分野 (家族支援CNSコース併設)

法橋 尚宏

1. IFNAとJARFNとの連携の現状

1) 家族看護学における国際交流

日本家族看護学会 (Japanese Association for Research in Family Nursing: JARFN) の目的には, “内外の諸学会との連絡および協力” があり, 2002年から国際交流委員会が設置されている。最近では, 『家族看護学研究』の英語版投稿規程の作成と海外からの投稿支援, 英語版リーフレットの作成, ニュースレターの発行などに加え, 国際家族看護学会 (International Family Nursing Association: IFNA) との連携を強化している。なお, 国際交流委員会の活動は, 英語版Webサイト (http://www.familynursing.org/jarfn_exchange/e_index.html) などに掲載している。

2) IFNAの設立と日本人会員

IFNAは, 家族看護学の国際的な発展などを目的として, 2009年に設立された。8名の理事 (理事長, 次期理事長を含む) の出身国は, アメリカ4名, 日本, ブラジル, スイス, デンマークが各1名である。筆者は, 理事を2期 (2009年から2014年まで) 務めており, 日本とIFNAとの橋渡しの役割を担っている。理事会は電話会議 (conference call) で毎月1回開催しており, 合理的かつ経済的である。JARFN会員にはIFNAへの入会にあたって割引があり, 日本人会員は55名である。

3) IFNCと『JFN』の役割

学会には, 研究成果の発表の場として, 会議 (学術集会) の開催と学会誌の発行という責務がある。国際家族看護学会会議 (International Family Nursing Conference: IFNC) は1988年から開催され, 2013年の第11回からIFNAが主催・運営する会議という位置づけになった。JARFNは, 第11回IFNCのスポンサーとなり, ブースを出展して広報活動を行った。また, JARFNは, 第11回IFNCへの参加ツアー, スタディツアー, 晩餐懇親会などを開催した。第11回IFNCの参加国 (上位3カ国) は, アメリカ (205名), 日本 (63名), ブラジル (29名) であった。

IFNAの学会誌はないが, 関連ジャーナル (準学会誌) として『Journal of Family Nursing (JFN)』

がある。『JFN』は1995年発刊で, インパクトファクター (impact factor: IF) が1.073ある国際ジャーナルである。現在, JARFNの『家族看護学研究』と『JFN』の間で, 論文要旨の相互掲載を行っている。

2. IFNAとJARFNとの連携の展望

1) 学術交流と情報発信の推進

JARFNの国際交流委員会は, 研究・教育・実践などに関する海外との人的交流, 特に学術交流を促進している。『家族看護学研究』の役割拡大を目指し, これを活用した学術交流, 海外からの投稿支援・促進を継続する。また, IFNAとの連携を深化させるために, IFNAの各種委員会への積極的な参画を進める必要がある。

日本の家族看護学は, 北米から学ぶという“翻訳学問”“輸入学問”や家族療法学などの応用が主導であった段階から“自前学問”の段階に移行しており, 日本人家族の現実を踏まえた家族看護学研究が進んでいる。今後は, 日本独自の理論などを確立して世界に貢献する“輸出学問”の段階であり, IFNAをはじめとする世界に対して情報発信するために, 流暢でなくてもよいので英語で積極的に発言しなければならない。そのために, JARFNの国際交流委員会では, 国際的なネットワークの発展, 特にアジア圏における家族看護学ネットワークの形成を模索している。

2) “日本型家族看護”と“トランス文化家族看護学”への期待

グローバル化が加速する国際社会にあって, グローバル (地球的, 広域的) な視点で家族支援を考えようとすると, ローカル (日本的, 地域的) な視点で家族支援を考えることがより強くなるというパラドックス (paradox, 逆説) に直面することになり, グローバルな家族環境下でローカルな家族看護を提供するために“日本型家族看護”の必要性が高まっている。たとえば, IFNAとの協働で, 在外日本人および在日外国人への家族支援の充実が望まれる。そのためには, 文化的な視点を含めて家族に看護を提供するための新しい学問体系として, “トランス文化家族看護学”の構築が不可欠である。

[第20回 学術集会シンポジウム1]

日本の家族看護実践の課題と展望 —高度実践看護師制度の検討を中心に—

愛知県立大学看護学部

山口 桂子

本日のテーマ「日本の家族看護実践の課題と展望」について、専門看護師の育成にかかわる立場から、「家族支援」専門看護師の登録状況を概観するとともに、現在、日本看護系大学協議会（以下、JANPUとする）が進めている高度実践看護師制度の検討から、APNグランドデザイン第一次案について報告する。

1. 「家族支援」専門看護師の登録状況

現在、家族看護分野の専門看護師（Certified Nurse Specialist：CNS）養成を行っている大学（26単位教育課程）は、1999年にコースが設置された高知県立大学をはじめ、東海大学（2001年～）、愛知県立大学（2008年～）、神戸大学（2009年～、2012年～38単位）、大阪府立大学（2011年～）の5校である。

高知県立大学の課程認定から10年後、日本看護協会において専門看護師の専門看護分野として「家族支援」が認められ、2009年、「家族支援」専門看護師3名が誕生した。その後、2012年度までの同専門看護師の登録者数は21名で、そのうちの15名が病院施設内の病棟に勤務し、健康上の問題を有している入院患者家族を主たる対象として、一般病棟のほか、退院調整部門、（救急）外来、さらにはICU/NICU、移植医療関連部門など、多岐にわたる臨床現場で家族看護を実践している。各大学からの修了生の増加に伴い、登録者数は毎年増加しており、今後もその実績の浸透とともに、活躍の場は広がっていくものと推察する。

2. JANPUにおける高度実践看護師制度の検討

JANPUでは、次世代に向けた高度実践看護師の制度化の検討を目的として、2005年度から「高度

実践看護制度推進委員会」を設置、検討の結果として、2012年度から「CNS：38単位教育課程」の認定を開始した。

さらに、2013年7月、「グローバル水準の看護の高度専門化と役割拡大を通して、国民の保健医療ニーズへ対応し、医療の質の向上および国民の健康の増進に貢献する」ことを目的に、高度実践看護師の教育制度（案）「APNグランドデザイン第一次案」が提案された。そのなかで、高度実践看護師（Advanced Practice Nurse）は、「看護系大学院の教育を受け、個人、家族および集団に対して、ケア（Care）とキュア（Cure）の融合による高度な知識、技術を駆使して、疾病の予防および治療・療養過程の全般を管理・実践できる者」と定義され、「①CNS：Clinical Nurse Specialistと②NP：Nurse Practitionerの2種類から構成する」とされた。また、APN教育への移行経過措置として、1) 場による専門性の分野：NP教育課程モデルを「プライマリケア」看護専門分野として新設する、2) 対象集団による専門性や疾患・状態による専門性に対応する分野：現行のCNS分野（内容的には上記①CNS+②NP要素）をそのまま温存して、継続することが提案された。

先に述べた、現時点におけるわが国の「家族支援」専門看護師の活躍の状況から見て、家族看護を、2) 対象集団による専門性分野と位置づけて教育を続けることは、当面、妥当と考えられるが、本学会の立場からも、今後の家族看護実践の社会的ニーズや目標を見据えたうえでの継続的な検討をしていくべきと考える。

[第20回 学術集会シンポジウム1]

日本家族看護学会の軌跡と今後の方向性 —家族支援CNSの立場から—

近畿大学医学部附属病院

藤野 崇

1. はじめに

「日本家族看護学会の軌跡と今後の方向性」というテーマに関し、「大学院教育38単位化（43単位化）」「看護師特定能力認証制度」「国際化」という点で、家族支援CNSとして感じていることをお話ししたいと考える。

2. 大学院教育38単位化（43単位化）について

大学院教育が38単位となり、43単位化も視野に入っている。共通科目Bの導入は、家族CNSのケア能力を伸ばし、活躍の場を拡大するチャンスをもたらすだろう。

米国では、APNの育成が博士課程レベルに移行するが、まだ実践の実績がないわが国では、まず実績を積んで、役割のあり方と教育の評価を行い、独自の歩みを作っていくことが必要となる。最終的には、ケアとケアを統合した実践モデルの構築を目指す。ただ、ここに至るには、以下の課題への対応も必要である。それは、「戦略的領域の開拓と進出」、「ケアとケアを統合した実践モデルの開発とアウトカム研究の蓄積」の2点である。

現在、ほとんどの家族支援CNSが急性期病院にいるが、基礎的疾患の病態生理などを学んでも、急性期病院で知識を活用することは難しく、教育内容と実践フィールドのギャップが存在する。この意味で「戦略的領域の開拓と進出」が必要となる。戦略的領域としては、「地域・在宅領域」なども候補となるだろう。他領域のCNSが、いまだケアとケアを統合した実践モデルを提示していない現状だからこそ、早期にフィールドを開拓することが必要になる。

また、家族支援CNSから「戦略的領域はどこか」「どのような教育が必要か」を提案することも大切である。今後、教育者と実践者間の意見交換も行うべきだろう。このうえで、合意された戦略的領域で、

「ケアとケアを統合した実践モデルの開発とアウトカム研究の蓄積」を行うことで、教育と実践のさらなるマッチングが可能になるのではないだろうか。

3. 看護師特定能力認証制度について

家族支援CNSはケアとケアを統合した実践を目指し、PA (Physician Assist) を目指すわけではない。

看護師特定能力認証制度が、家族支援CNSの実践を妥当に評価でき、実践の質の保証となるならば、結びつくことはありえるが、現時点ではそこに至らない。また、看護師特定能力認証制度と、人々のヘルスケアニーズの結びつきも明確ではない。

ケアの対象者からの支持がなければ、新たな役割も安定的な基盤を得られない。既存の実践情報や調査から、「人々が何を求めているか」を明らかにし、実践で応じていくとともに、「家族看護が何をできるのか」を人々に伝え、ヘルスケアニーズを喚起・開発するという双方向の取り組みが、今後の役割開発・拡大には必要である。

4. 家族看護学の国際化について

家族看護学の国際化が進み、アジアでのネットワーク構築も実現する可能性があり、家族支援CNSの役割開発・拡大にも、多大な恩恵がもたらされる。

たとえば、①文化特性を踏まえた家族看護実践の情報共有、②家族の位置づけが近い文化特性をもつ国々による新たな家族看護学の構築、③APN先進国との実践者レベルでの役割開発・拡大の情報共有、が可能になるなどのメリットが生まれると考えられる。

5. おわりに

看護をとりまく環境の変化は、私たちに大きなチャンスをもたらす。そのなかで、家族支援CNSとして提案できることが、家族看護学のさらなる発展に寄与するのであれば、幸いである。